

令和3年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 4 年 6 月 3 日 作成

事務事業名	奨学資金貸付事業	外部評価の状況	事務事業No.	523 - 3
		なし		

1. 基本情報						
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
教育部	教育総務課	学事係	主任	辻田 直哉	課長	梶原 康治
施策体系	総合計画	政策	5	教育・文化		
		施策	2	確かな学力を育む教育の推進		
		基本事業	3	均等な教育機会の推進		
	その他の計画	個別計画		なし		
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市奨学資金貸付基金条例及び同施行規則					
事業開始年度	昭和44年	事業終了年度	未定	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）	
概要	経済的理由により修学することが困難な者に対して、修学に必要な学資金（奨学資金）を貸し付け、等しく教育を受ける機会を与えることによって有用な人材を育成することを目的とする。また、平成30年度採用者から返還時に一定の要件を満たした者に対して一定金額を免除する制度に、平成31年度採用者から入学前に貸し付けることができる制度に、令和2年度から（独）日本学生支援機構の奨学金との併用を可能とする制度に改正している。
対象	働きかける相手・もの 本市に引き続き1年以上住所を有する者の子弟のうち、優良な資質を有し、経済的な理由により修学することが困難な者。
手段	方法・働きかけ（活動指標） 前年度に奨学資金が必要な生徒・学生を募集し、定員内の採用者数を決定して、当該年度（入学前貸付希望者を除く）に採用者へ奨学資金を貸し付ける。
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標） 等しく教育を受ける機会を与えることによって、有用な人材を育成する。

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）					
指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
募集方法（6種類）の実施率	%	市報、市HP、公式LINE、公式Instagram、公式twitter、近隣学校への案内配付	50	100	100
貸付人数	人	奨学金を貸し付けた人数	27	25	28

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）						
指標	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
応募人数	人	28	目標値	28	28	28
説明	奨学生を募集した結果の応募人数（定員は28人）	方向性	達成目標年度	実績	35	31
		維持	毎年度	達成率	125.00%	110.71%
指標	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
奨学生の継続率	%		目標値	100	100	100
説明	有用な人材と成るべく、在学で学業を継続している者の率	方向性	達成目標年度	実績	98.03	96.55
				達成率	98.03%	96.55%
指標	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
市内定住者数（=返還免除者数）	人		目標値	3	8	17
説明	最終学校卒業後1年経過者のうち、返還が始まる者（=目標値）が市内に定住した人数	方向性	達成目標年度	実績	2	4
				達成率	66.67%	50.00%

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）												
予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	大	9	奨学資金貸付基金事業費	中	1	奨学資金貸付基金管理費【義務】	他	1	事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)				
	正職員	0.53	人	4,177	0.53	人	4,344		0.53	人	4,344	
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	人件費計(A)		4,177		4,344				4,344			
事業費	直接事業費(B)	1,345		950				2,541				
	総事業費(A+B)	5,522		5,294				6,885				
直接事業費のうち の主な歳出内訳	役務費	160		161				317				
	繰出金	1,166		783				2,155				
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0		0				0				
	国・県支出金	0		0				0				
	市債	0		0				0				
	一般財源	5,522		5,294				6,885				
その他( )												

**6. 事務事業の事後評価★**

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
<b>妥当性 評価</b>  (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	(独) 日本学生支援機構や民間の奨学金制度で採用されなかった学生を救済してきたことから、市が実施することに妥当性はある。
	目的の妥当性	妥当	経済的理由により修学することが困難な者が存在する以上、奨学資金を貸与して等しく教育を受ける機会を与えることは目的として妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	経済的理由により修学することが困難な者に奨学資金を貸し付けるので、市民のニーズに合致しており、妥当である。
<b>効率性 評価</b>  (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	事業周知に関して、市公式SNSを活用したことでコスト面で効率的(多人数・広範囲)に周知することができた。
	負担割合の適正化	適正	返還免除制度等の適用を受ける奨学生以外は、貸付金を返還することになり、受益者負担が発生するため適正である。
	手段の最適性	最適	最終学校卒業後に居住要件等を満たせば返還免除となるので、返還による経済的困窮の回避や定住促進にもつながることから、実施手段としては最適である。
<b>有効性 評価</b>  (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	奨学生全員に奨学資金を貸与することができた。
	上位施策への貢献度	貢献できた	教育を受ける機会を与えることができた。
	事業継続の有効性	ある	教育を受ける機会を与えることができ、また、最終学校卒業後に飯塚市に居住し続けること等により返還が免除できることから、定住人口の促進につながっている。

**7. 前年度評価時の計画と実績**

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	周知が行きわたることができていれば1回目の募集で定員に達することができることが推測でき、2回目の募集を行う事務が必要なくコスト削減につながるので、周知を早めにしていく。
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入

募集周知を応募開始日よりも早期に行い、また周知手段もSNSを活用するなどした。

**8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★**

- 【成 果】
- ・改善策の実施もあり、1回目の募集で定員を超える応募があった。
  - ・市内定住者数が昨年度より増加した。
- 【課 題】
- ・高校等区分において、奨学生採用の内定後に辞退して欠員が生じている。
  - ・大学等区分において、定員を超える応募があり、奨学生採用次点者が生じている。

**9. 今後の事業の方向性と改善策**

成果の方向性	拡充 現状維持 縮小 休・廃止	コスト投入の方向性				評価区分	事務事業の方向性
		④	②	①			
		③	⑤			一次評価	①コスト・成果ともに拡充
		⑥				二次評価	①コスト・成果ともに拡充
		⑦					

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	高校等区分での採用次点繰り上げ者を増やすため応募者数が増加するよう、引き続き積極的な周知活動をする。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	関係機関からの制度改善要望を精査し、拡充に向けてコスト(定員の変更や入学に関する支援)のシミュレーションを行う。拡充される成果としては修学機会の支援がなされ、また、市内定住人口の増加が期待される。

評価変更理由	一次評価のとおりとする。 基金事業でのコスト・成果の拡充として評価したもの。基金事業の詳細について資料があるとよい。
--------	---